

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤龍典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	39,903	41,789	95,328
経常利益	(百万円)	3,635	3,147	10,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,316	2,194	6,942
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,722	2,310	7,190
純資産額	(百万円)	70,766	77,089	75,448
総資産額	(百万円)	102,703	108,316	114,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.41	36.39	115.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.6	69.8	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,287	461	12,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,265	2,389	4,209
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	783	688	1,569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,610	31,664	35,212

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.07	29.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などに、依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向が引き続き懸念されるものの、民間設備投資の持ち直しの動きなどを背景に、市場は底堅く推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その2年目として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は41,789百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比較的採算性の良い物件が集中したことなどから、営業利益は3,102百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は3,147百万円（前年同四半期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,194百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は14,438百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は1,973百万円（前年同四半期比21.1%増）、消火設備につきましては、売上高は14,613百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は2,331百万円（前年同四半期比21.2%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,350百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は1,739百万円（前年同四半期比5.7%増）、その他につきましては、売上高は2,387百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、未成工事支出金2,065百万円の増加、有形固定資産928百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金6,032百万円の減少、現金及び預金3,859百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,777百万円減少し、108,316百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,736百万円の減少、賞与引当金1,586百万円の減少、支払手形及び買掛金953百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,417百万円減少し、31,227百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加し、77,089百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して2,946百万円の減少となり、31,664百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額6,022百万円、税金等調整前四半期純利益3,301百万円等による流入があったものの、たな卸資産の増加額2,700百万円、法人税等の支払額2,670百万円、仕入債務の減少額2,431百万円、賞与引当金の減少額1,586百万円等により、営業活動全体では461百万円の流出（前年同四半期は9,287百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により2,389百万円の流出（前年同四半期は2,265百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより688百万円の流出（前年同四半期は783百万円の流出）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は876百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,075	3.41
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,725	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,152	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	994	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	987	1.62
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	745	1.23
計		40,914	67.26

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,402,000	604,020	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 21,071		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,020	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,700		409,700	0.67
計		409,700		409,700	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,977	33,118
受取手形及び売掛金	2 30,285	2, 3 24,253
商品及び製品	3,220	3,648
仕掛品	1,094	1,165
原材料及び貯蔵品	3,477	3,601
未成工事支出金	5,594	7,660
その他	2,912	3,480
貸倒引当金	359	332
流動資産合計	83,202	76,595
固定資産		
有形固定資産	18,627	19,555
無形固定資産	1,192	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	5,645	5,610
その他	5,488	5,341
貸倒引当金	63	66
投資その他の資産合計	11,070	10,885
固定資産合計	30,891	31,721
資産合計	114,093	108,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	3 3,790
電子記録債務	4,418	3,858
短期借入金	18	-
未払法人税等	3,098	1,361
賞与引当金	2,906	1,320
製品保証引当金	9	9
完成工事補償引当金	50	50
工事損失引当金	639	892
建物解体費用引当金	71	30
関係会社整理損失引当金	-	71
その他	13,371	10,561
流動負債合計	29,328	21,945
固定負債		
役員退職慰労引当金	486	508
製品保証引当金	276	262
退職給付に係る負債	8,055	8,003
資産除去債務	92	91
その他	405	417
固定負債合計	9,316	9,282
負債合計	38,645	31,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,869
利益剰余金	48,109	49,639
自己株式	279	279
株主資本合計	74,002	75,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	825
為替換算調整勘定	427	405
退職給付に係る調整累計額	1,274	1,164
その他の包括利益累計額合計	40	66
非支配株主持分	1,486	1,490
純資産合計	75,448	77,089
負債純資産合計	114,093	108,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,903	41,789
売上原価	26,325	28,359
売上総利益	13,577	13,430
販売費及び一般管理費	1 10,013	1 10,328
営業利益	3,564	3,102
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	34	33
保険返戻金	3	2
受取賃貸料	25	25
持分法による投資利益	49	17
為替差益	-	5
その他	53	29
営業外収益合計	176	123
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	13	11
売上割引	38	47
為替差損	33	-
その他	19	18
営業外費用合計	105	78
経常利益	3,635	3,147
特別利益		
固定資産売却益	-	135
投資有価証券売却益	7	102
特別利益合計	7	237
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	71
投資有価証券評価損	100	7
固定資産処分損	5	4
特別損失合計	105	83
税金等調整前四半期純利益	3,536	3,301
法人税等	1,206	1,077
四半期純利益	2,330	2,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316	2,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,330	2,223
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	136	16
為替換算調整勘定	596	42
退職給付に係る調整額	124	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	608	86
四半期包括利益	1,722	2,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935	2,301
非支配株主に係る四半期包括利益	212	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,536	3,301
減価償却費	681	786
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	21
賞与引当金の増減額(は減少)	1,510	1,586
製品保証引当金の増減額(は減少)	25	14
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	2	41
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	71
受取利息及び受取配当金	45	43
保険返戻金	3	2
支払利息	1	1
持分法による投資損益(は益)	49	17
固定資産処分損益(は益)	5	130
投資有価証券評価損益(は益)	100	7
投資有価証券売却損益(は益)	7	102
売上債権の増減額(は増加)	13,596	6,022
たな卸資産の増減額(は増加)	2,386	2,700
仕入債務の増減額(は減少)	3,299	2,431
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,882	28
その他	1,560	1,094
小計	12,126	2,159
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	2,891	2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,287	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	154	467
固定資産の取得による支出	1,890	3,100
投資有価証券の取得による支出	198	3
投資有価証券の売却による収入	8	198
貸付けによる支出	26	39
貸付金の回収による収入	20	13
保険積立金の解約による収入	7	19
その他	33	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,265	2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	725	664
その他	5	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	688
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,065	3,548
現金及び現金同等物の期首残高	28,545	35,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,610	1 31,664

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の算定方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd 95百万円 (INR 55,000千)
計	95百万円

(2)連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.他1社 256百万円 (INR 130,028千) (USD 283千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.他1社 269百万円 (INR 151,641千) (USD 64千)
能美保利(北京)智能技術有限公司 0百万円 (CNY 20千)	
計 257百万円	269百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	88百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		238 百万円
支払手形		219 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料諸手当	3,786百万円	3,854百万円
賞与引当金繰入額	916 "	771 "
退職給付費用	408 "	516 "
役員退職慰労引当金繰入額	37 "	38 "
貸倒引当金繰入額	16 "	21 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	36,322百万円	33,118百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	154 "	
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,866 "	1,454 "
現金及び現金同等物	34,610百万円	31,664百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	725	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	785	13	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	664	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	755	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,492	14,252	10,102	37,847	2,056	39,903		39,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	46	0	117	91	208	208	
計	13,562	14,299	10,102	37,964	2,148	40,112	208	39,903
セグメント利益	1,629	2,957	1,645	6,232	74	6,306	2,741	3,564

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,741百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,438	14,613	10,350	39,402	2,387	41,789		41,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	37	0	75	94	170	170	
計	14,477	14,650	10,350	39,478	2,481	41,960	170	41,789
セグメント利益	1,973	2,331	1,739	6,044	70	6,115	3,013	3,102

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,013百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円41銭	36円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,316	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,316	2,194
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,759	60,299,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	755百万円
1株当たりの金額	12.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。